事例No.	291
公表年度	H28
団体の属性	指定都市
団体名	大阪府大阪市

事例区分	公営企業

タグ	・港湾整備事業 ・（公営企業）その他 ・組織改革

事例種類	事業廃止

事例内容・タイトル

「引船事業の廃止」　（ポートサービス）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

港湾整備：事例１

○ 事例名等

事例名	引船事業の廃止
団体名（港湾名）	大阪市（大阪港）
事業名（事業区分）	港湾整備事業
法適用区分	一部適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	2,667,306	行政区域内面積（㎢）	225
事業開始年月日	昭和36年8月8日	港湾区分	国際戦略港湾
施設の種類・数	荷役機械　2基、上屋倉庫　81棟、貯木場　8,404㎡、埠頭用地　918,081㎡,引船1隻		
年間使用料収入額（千円）税込み	4,073,237	職員数（人）	31

※表中の計数はH26年３月末時点

１．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

（1）取組の背景

・大阪港は市営港として公共によるポートサービスを実施してきたが、引船事業において経常的に赤字が発生し、港湾整備事業の収支を圧迫していた。
・引船事業は、大阪港以外の国内の主要港湾においてはほとんどが民間で実施されており、大阪港においても民間事業者から公共の縮小・撤退が要望されている状況であった。
・引船等ポートサービス事業においては、利用実績が低下してきており、経済状況等の影響により全体の仕事量が増減するものであることから、限られた場所でしか事業を行わない公共よりも、大阪港に固執することなく事業が実施できる民間事業者の方が需要動向に柔軟に対応することが可能である。

（2）検討を開始した契機・導入過程

・港湾事業の抜本的な経営改善を目的として、多面的・効果的な改善検討を行う「大阪市港湾事業経営改善委員会」（外部有識者で構成）を設置し、検討を進めた。（事務局は経営企画担当職員）
・同委員会から、平成19年3月31日に引船事業の民間移行を提言された。
・上記提言を受け、平成19年度以降、引船の持つ災害対策機能を大阪港で維持しつつ経営改善を図るべく、議会や民間事業者との調整を重ね、乗組員定数の見直しや引船の売却などを継続的に実施することで民間比率を向上させ、平成26年度末には、引船事業から完全に撤退した。

引船事業の収支推移　（単位：百万円）

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
収益的収支	収益	730	534	488	389	399	365	171	132	28	1
	営業収益（A）	641	534	486	389	399	365	171	132	28	0
	(1)料金収入	641	534	486	389	399	365	171	132	28	0
	(2)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益（B）	89	0	2	0	0	0	0	0	0	1
	収入計（C)=(A)+(B)	730	534	488	389	399	365	171	132	28	1
	費用	866	664	495	408	371	310	192	164	74	1
	営業費用（D）	849	651	483	398	363	303	187	161	72	0
	(1)職員給与費	572	452	305	223	213	183	89	85	32	0
	(2)経費	191	136	115	112	87	57	35	16	8	0
	管理費	104	92	73	76	55	51	21	13	7	0
	補修費	87	44	42	36	32	6	14	3	1	0
	(3)減価償却費等	86	63	63	63	63	63	63	60	32	0
	営業外費用(E)	17	13	12	10	8	7	5	3	2	1
	(1)支払利息	17	13	12	10	8	7	5	3	2	1
	(2)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計（F)=(D)+(E)	866	664	495	408	371	310	192	164	74	1
	経常損益（G)=(C)-(F)	△ 136	△ 130	△ 7	△ 19	28	55	△ 21	△ 32	△ 46	0
	特別利益（H）	0	0	70	261	0	103	132	0	177	106
	特別損失（I）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益（J)=(H)+(I)	0	0	70	261	0	103	132	0	177	106
	当年度純利益（損失）（K)=(G)+(J)	△ 136	△ 130	63	242	28	158	111	△ 32	131	106
引船所有隻数		8隻	8隻	6隻	4隻	4隻	3隻	2隻	2隻	1隻	0隻

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

・公共として、赤字事業である引船事業から撤退しつつ、民間事業者に事業を実施させ、港湾管理者として必要なポートサービスを確保する。



(2)効果

・引船事業の見直し前の赤字(H14～H18年度　年平均△197,813千円)が改善した。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

・これまで、直営船(引船)の役割として位置付けられていた津波災害や海難事故発生時における対応を民間事業者が対応可能かといった課題があったが、主要な引船事業者2社と津波来襲時における民間の引船の出動協定を締結することにより対応した。

(2)今後の課題等

・港湾管理者として、今後も必要なポートサービスの提供がされているか注視していく必要がある。

〇問合せ先

担当課	大阪市港湾局総務部経営監理課		
TEL	06-6615-7727	MAIL	na0002@city.osaka.lg.jp